

C. 大和平野中央にデジタル田園都市を建設する

8. 地域内移動の円滑化

9. 安全・安心まちづくり

10. 農業の省力化、効率化、高度化

11. エネルギー脱炭素への挑戦（大和平野中央シュタットベルケ構想）

12. 大和平野中央デジタル化の推進

13. デジタル化による行政運営効率化

C. 大和平野中央にデジタル田園都市を建設する

テーマ 8. 地域内移動の円滑化

地域住民や観光客等の移動ニーズに応じた公共交通サービスを実現させます。

「奈良県公共交通基本計画」に基づき、市町村の意欲的な取組への支援を行ってきました。

○県内市町村の意欲的な取組への支援

- ・ 地域公共交通計画策定への支援
(令和2年度：田原本町、令和3年度：川西町 策定)
- ・ コミュニティバス再編等の新たな運行計画策定への支援
(令和4年度：川西町 策定)



川西町コミュニティバス
「こすもす号」

○地域のアクセス拠点となる鉄道駅の整備への支援

- ・ 結崎駅の駅舎、ロータリー、駅前広場を整備
(結崎駅周辺整備事業：令和4年度実施)



結崎駅の改良

○公共交通の利用促進

- ・ 公共交通の利用促進や沿線地域活性化のため、サイクルトレインを実施。
 - 日時：令和4年4月9日～4月17日 (①)
令和4年9月17日～12月11日 (②)
 - 場所：近鉄田原本線
 - 参加者数：①約300人 ②約300人
 - アンケート結果：
 - ・ 9割以上が「友人や家族にすすめたい」
 - ・ 約8割が「県内他路線でも導入して欲しい」



近鉄田原本線 サイクルトレイン実施の様子

具体的な実施策

Well-being

自動運転やMaaS等の導入により、**より使いやすい公共交通サービスの提供**を目指します。

デジタル技術を活用した新たな公共交通サービスの提供

【自動運転技術を活用した新たな移動サービスの提供】

- 自動運転技術の活用により、移動手段を多様化し、誰もが自由に移動できる社会の実現を目指す。

自動運転車両の実証実験（三郷町）
<2021（令和3）年度実施>



【MaaSの展開や利便性向上につながるデジタル技術の活用】

- AIによる最適な配車・経路の提案を基に、効率的に運行するオンデマンドタクシーの実現を目指す



【グリーンスローモビリティ等新たな交通モードの活用】

- グリーンスローモビリティ（カート（手動・自動）など）やスモールモビリティ（シェアサイクル・電動キックボードなど）を活用した高齢者の買い物支援、ラストマイル移動円滑化等の取組を促進。

グリーンスローモビリティの実証実験（王寺町）
<2022（令和4）年度実施>



デジタル技術を活用した交通サービス導入に対する支援

- 県では、令和4年2月に自動運転・MaaS等デジタル技術を活用した交通サービスについて、市町村へ提案を募集。
- 県内8市町村から提案があり、提案内容や地域特性等を考慮し、同年6月に田原本町を含めた5市町村を実証実験候補地として選定。
- 令和5年度より、公道での実証実験など、自動運転サービス等の導入を目指した取組を進める。

自動運転車両のイメージ

小型バスタイプ（茨城県境町 など）

乗用車タイプ（神奈川県横浜市 など）



カートタイプ（福井県永平寺町 など）



【田原本町での実証実験に向けた取組】

- 公共交通空白地域における新たな交通サービスの導入に向け、令和4年8月、田原本町地域公共交通活性化協議会において、自動運転を活用した交通サービスの検討を始めることについて議論。
- 上記を踏まえ、令和5年1月、有識者、公共交通事業者及び地元関係者等で構成される田原本町デジタル交通サービス推進協議会を立ち上げ、具体的な自動運転技術やルート等について、県・町で協力して検討を開始。
- 第1回協議会では、来訪者や観光客向けの交通手段の確保として、町の拠点である「近鉄田原本駅」、「青垣生涯学習センター」、「道の駅レスティ唐古・鍵」を結ぶルートでの実証実験を想定し、関係者で議論。
- 令和6年度以降での実証実験実施に向け、実現可能なルート等について、引き続き、協議会で検討を進める。



第1回 田原本町デジタル交通サービス推進協議会の様子
(令和5年1月17日)

(想定スケジュール)

	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)～
現地調査	→				
実証内容検討	→	→	→		
実証実験			→	→	→
住民理解促進	→	→	→	→	→

ドローンや宅配ボックス等の活用により、**家庭への配達を効率化**します。



家庭への配達（含む郵便）の効率化

・ドローンの活用

高齢者の通院・買い物に係る負担軽減など、住民の生活利便性向上を図るため、ドローン等の先端技術を用いて、病院・薬局からの医薬品配送、スーパー等からの食料品・日用品等の配送を実施

・共同コミュニティバス等における貨客混載輸送

・宅配ボックス等の整備・活用

域内の主要施設に、オープン型宅配ボックスを備えた宅配拠点等を利用者のニーズに応じて整備し、効率性・利便性を向上させるとともに、事業者の再配達の手間・負担減少を目指す

<活用のイメージ>

○鉄道駅・大学への設置 （時間を問わない宅配の受け取り）



鉄道駅・大学など、多数の方が利用する施設に、オープン型宅配ボックスを整備。
本や衣類など小型の配送品について、時間を限定せず、通勤・通学時に受け取りが可能。

○病院・スポーツ施設への設置 （施設利用者による荷物の持ち込み・返送） （関連サービスの利用）



病院・スポーツ施設などの施設に、オープン型宅配ボックスを整備。病院での生活用品やスポーツ施設で使う運動用具など、大型の荷物の搬送が必要な場合、あらかじめ宅配ボックスを利用し、現地で持ち込みや返送が可能。
生活用品や運動用具のリース、洗濯・掃除などのサービス事業者とも連携。

磯城郡 3 町による取組

川西町

➤ 次世代型電動車いす等を用いた実証実験

- ・経済産業省の地域新MaaS創出推進事業の実証実験を実施。
- ・実験では住民の日常の移動を「次世代型電動車いす」や「予約型乗合タクシー」を使ってどのように便利にしていけるかを検証。

【実証実験期間】

令和4年10月11日～12月23日

➤ 川西町移動サポートチケット

- ・主に75歳以上の町民を対象に2,000円分（500円×4枚）の『移動サポートチケット』を配布し、公共交通や自動車での移動支援を実施。
- ・チケットは、「①タクシー利用補助券として利用」、「②コミュニティバス利用券との交換」、「③ガソリン給油補助券として利用」を選択して利用できる。

三宅町

➤ 地域公共交通タクシー補助事業

- ・高齢者（満65歳以上で自動車運転免許証を所有していない方等）や妊婦等交通弱者の日常生活の利便性向上のため、申請者に対してタクシーチケット（48枚綴り）を原則、即日交付し、タクシーの利用1回につき500円を上限に補助。



磯城郡 3 町による取組

田原本町

➤ タワラモトンタクシー

- ・ 日常生活の移動に制約のある住民を対象に、通常タクシー初乗り料金を助成するタクシー利用券を、申請により交付。

[交付対象者及び発行枚数（単年度あたり）]

交付対象者（下記のうちいずれか 1 つ選択）	発行枚数
70 歳以上の人	24 枚
身体障害者手帳 1 級又は 2 級を有する人	12 枚
療育手帳 A 1 又は A 2 を有する人	12 枚
自主的な移動が困難であることを証する書面を有する人（※）	12 枚
出産予定があり母子健康手帳の交付を受けた人	24 枚
就学前の児童	24 枚

（※）障害・疾病などにより移動が困難（2 ヶ月以上にわたり継続することが見込まれるもの）であることの医師の証明書の提出が必要。

C. 大和平野中央にデジタル田園都市を建設する

テーマ9. 安全・安心まちづくり

1. 大和平野中央総合治水計画（さまざまな「ためる対策」）により、洪水に強いまちづくりを行います。

大和川では、遊水地整備や河川改修など「**ながす対策**」と、奈良県平成緊急内水対策など「**ためる対策**」による、流域治水に取り組んできました。

●大和川本川

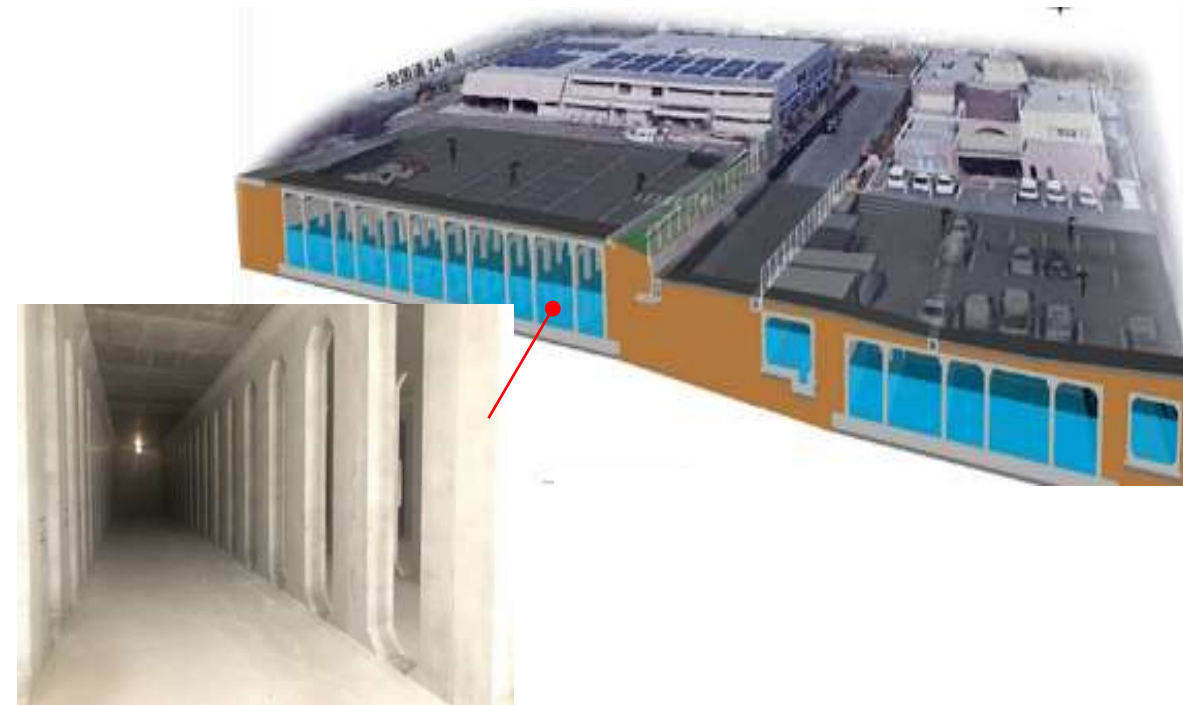
- ・国は、外水対策として直轄遊水地の整備（窪田地区、保田地区は工事着手）、大和川（藤井地区）の改修に取り組む

●大和川支川

- ・平成29年10月の台風21号による大規模な内水氾濫被害を受けて、平成30年5月に「**奈良県平成緊急内水対策事業**」に着手
- ・県から補助金等による支援を行い、**内水対策第1号**として、令和3年3月に、田原本町阪手南地区に**地下貯留施設**が完成
- ・奈良県平成緊急内水対策事業の**重点地区**として、磯城郡3町の6地区（※）を含む**19地区を指定**し、整備を推進
（※）川西町吐田地区、三宅町但馬地区（2箇所）、
田原本町阪手南地区、田原本町小阪地区、
田原本町富本地区

●水のマネジメント

- ・ため池の治水利用への転換を促進するとともに、利水、治水、環境の観点で「水のマネジメント」の検討を開始する



地下貯留施設（田原本町阪手南地区）

具体的な実施策

Well-being

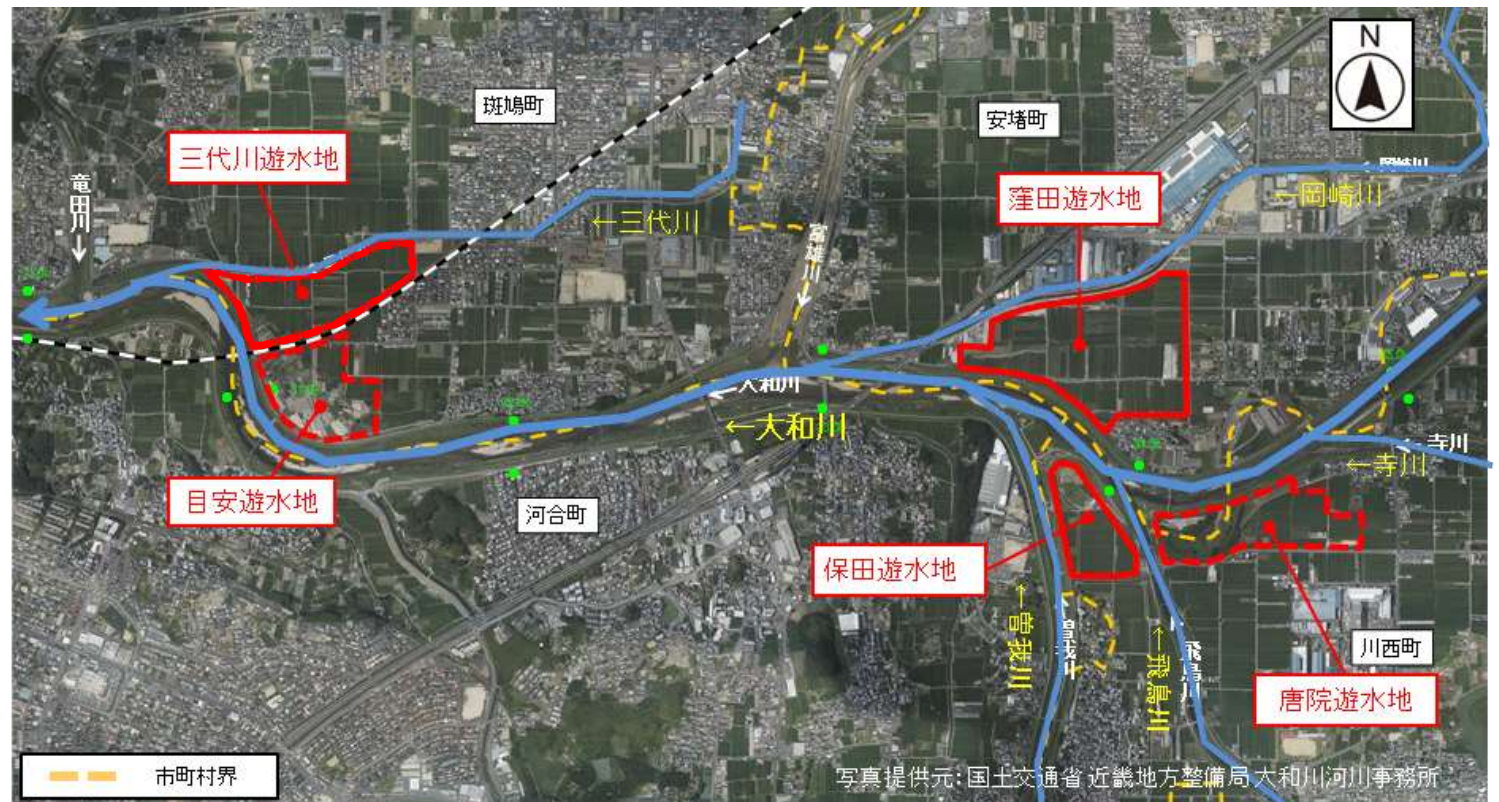
あらゆる関係者の協働による「**流域治水**」の取組を一層推進し、
100年に1度の大雨などにも耐えられるよう、治水対策を進めます。

●大和川本川

国は洪水を一時的に貯留する100万m³の直轄遊水地の整備を加速化するとともに、大和川の改修を推進

●大和川支川

- ・令和3年12月の特定都市河川の指定による国からの財政支援拡充（1/3⇒1/2）により、県と市町が連携する「**奈良県平成緊急内水対策事業**」を一層推進
- ・県は、市町が内水対策を行うために要する費用の実質1/2を負担することで財政支援



- : 事業中箇所(3箇所)
- : 地元調整中箇所(2箇所)

Well-being

いざという時の**避難行動に万全**を期します。

- 「自らの命は自らが守る」意識の徹底、正しい避難行動の周知・啓発、訓練などの取組を継続的に実施
- 災害ボランティア活動の取組を強化
- 自主防災組織の防災訓練の支援やアドバイザーの派遣を継続
- 磯城郡3町が行う避難行動要支援者の個別避難計画作成等を支援



2. 子供の通学通園路の安全を確保します。

県と市町村が連携・協力して、通学路等の安全確保の取り組みを推進しています。

- 平成24年京都府亀岡市で発生した交通事故を契機として、学校、各市町村教育委員会等の関係者と連携し、通学路等について、**合同点検**を行ってきました。
- 令和3年に、「**奈良県通学路等安全対策推進会議**」を、知事を中心とした組織へと改編し、各市町村長や教育長の参加のもと、合同点検結果や対策について協議を行いました。
協議の結果、対策が必要となった箇所1,334箇所のうち、令和3年度中に632箇所の対策を進めました。
- 県より各市町村に対して、**市町村長を中心とした安全対策推進体制の構築を提案**し、令和3年に全ての市町村において構築が完了しました。
- 県内の保育園、幼稚園のお散歩経路や小・中学校の通学路地図に、ヒヤリハットや危険箇所の情報を入力することで「見える化」し、**通学路等のデジタルマップを作成**しました。
- 県及び各市町村による通学路等の安全確保に係る施策の実施において、その推進の一助となることを目的に「**奈良県通学路等安全対策推進の手引き**」を作成しました。



通学路合同点検の様子



令和4年度第1回奈良県通学路等安全対策推進会議
(令和4年11月)



通学路等のデジタルマップのイメージ

出典：内閣府ホームページ

具体的な実施策

Well-being

通学通園路の安全確保のため、これまでの取組に加え、歩行者感知システムといった先端技術等を活用した交通安全対策も推進し、**通学通園路の安全性**を一層高めます。

●目指す方向

- ・令和3年度の合同点検により明らかとなった対策必要箇所は、令和5年度末までに対策を概ね完了する。
- ・奈良県通学路等安全対策推進会議において、先端技術等を活用した対策案を共有・精査し、効果的な対策に取り組む。

●対策の実施について

- ・過去の事故の発生状況・発生要因の類型化・分析に加え、ドライブレコーダーから取得する走行情報等から、AIを用いて予測される危険度の高い箇所についても対策を検討。（令和4年度大和平野中央田園都市構想の推進に係る補助事業の活用）
- ・見守り活動や先端技術の活用について、民間事業者と連携を図るための協議会等の設置を検討。

先端技術等を活用した対策案

歩行者感知システム



横断歩行者・自転車の右左折車両への視認性向上を図るため、歩行者感知システムを設置

通学路デジタルマップ



GISを活用した通学路等の安全対策（見守り配置箇所・通学経路等の検討）

自動運転バス



走行イメージ

ライジングボラード



自動昇降する車止めで、通学路等の通行規制時間の通過交通の進入を排除

写真提供：国交省

センサー感知式見守りカメラ



3. 新たなまちづくりを推進するため、まちづくりと一体となった バリアフリー基本構想を策定し、バリアフリー事業を実施します。

大和平野中央で整備する拠点周辺のまちづくりでは、多様な人がアクセスしやすいバリアフリー基本構想を検討します。

川西町 下永地区



三宅町 石見地区



田原本町 阪手北・西井上地区



○ ○ ▶ : 駅からのアクセス

○鉄道駅を含むバリアフリー基本構想の策定状況

令和3年3月末

拠点整備 対象地区	駅名	乗降客数 (人/日)	駅の バリア化	駅前広場 の整備	駅からの アクセス	基本構想 策定の有無
川西町下永地区	ファミリー公園前駅(大和郡山市)	501		○	×	×
	結崎駅(川西町)	3,885	△	○	×	×
三宅町石見地区	石見駅(三宅町)	2,142		○	×	×
	黒田駅(田原本町)	766	○		×	×
田原本町阪手北・西井上地区	田原本駅(田原本町)	13,250	○	○	×	×
	西田原本駅(田原本町)	5,690	○	○	×	×

Well Being

駅及び駅からのアクセス道路を含めた、まちづくりと一体となった**バリアフリー基本構想**の策定及び**バリアフリー事業**を推進します。

田原本町

➤ 児童みまもり情報配信サービス

児童の安全確保と犯罪被害を防止するため、保護者にGPS端末で**児童の通学路等の位置情報**をLINEなどを通じて**提供**するサービス

- ・ 登下校の通知、位置情報の確認、移動履歴の確認などが可能。
- ・ 令和2年度及び令和3年度は実証事業として町内小学校1校を対象とし、1年生の希望家庭に対してNTT ビジネスソリューションズ（株）が提供する「児童みまもり情報配信サービス」の利用を無償で実施。
- ・ 令和4年度から町内のすべての小学校5校（1年生から6年生）で利用を開始。利用料については原則保護者負担。

出典：NTTビジネスソリューションズ（株）
サービス案内資料

地域に **安心・便利・安全**
まちづくりをめざす！

田原本町新1年生用

NTT
ビジネスソリューションズ

児童みまもり情報配信サービス

えぬも

いつでも どこでも

GPS等を活用して登下校中のお子様の安心安全をサポートするサービスです。
お子様の位置情報や移動履歴、登下校通知等、お子様の安全に関わる情報を提供します。

〓 お子様の登下校に感じる保護者の方の「不安」や「不便」を解消 〓

学校に無事に到着しているかな？

帰りが遅いな～どこにいるのかな？

通学路をちゃんと通っているのかな？

危険な場所に入ったりしていないかな？

使い方は簡単！

「みまもり端末」をランドセルに入れるだけ！

●重量は約78g ●省電力設計により、週1回の充電のみで利用可能※1
●防水・防塵・耐衝撃の優れた端末※2 ●準天頂衛星みちびきに対応することで、高精度で測位を実現

※1. 1日合計1時間の移動(登下校による自宅～学校間の往復等)を想定しています。移動時以外は自動的にスリープ状態となり、通信を停止することで省電しています。また、使用環境(充電状況、気温など)や使用場所の電波状態により、ご利用時間が変動することがあります。
※2. 防水:IPX5/IPX8、防塵:IP5X、耐衝撃:MIL-STD-810G Method 516.7 Shock-Procedure IV相当。

みまもり POINT 1

位置情報確認

お子様の最新の位置情報を簡単に確認できます。

みまもり POINT 3

移動履歴確認

通学路を通っているか、危険な場所に立ち入っていないかなど、お子様の移動履歴を確認できます。

みまもり POINT 2

登下校通知

学校など特定ポイントへのお子様の到着・出発を通知します。
無事に登校できたことを確認できます。

みまもり POINT 4

気になる場所への出入り通知

地図を指でなぞって指定した範囲をお子様が入り出した際に通知します。

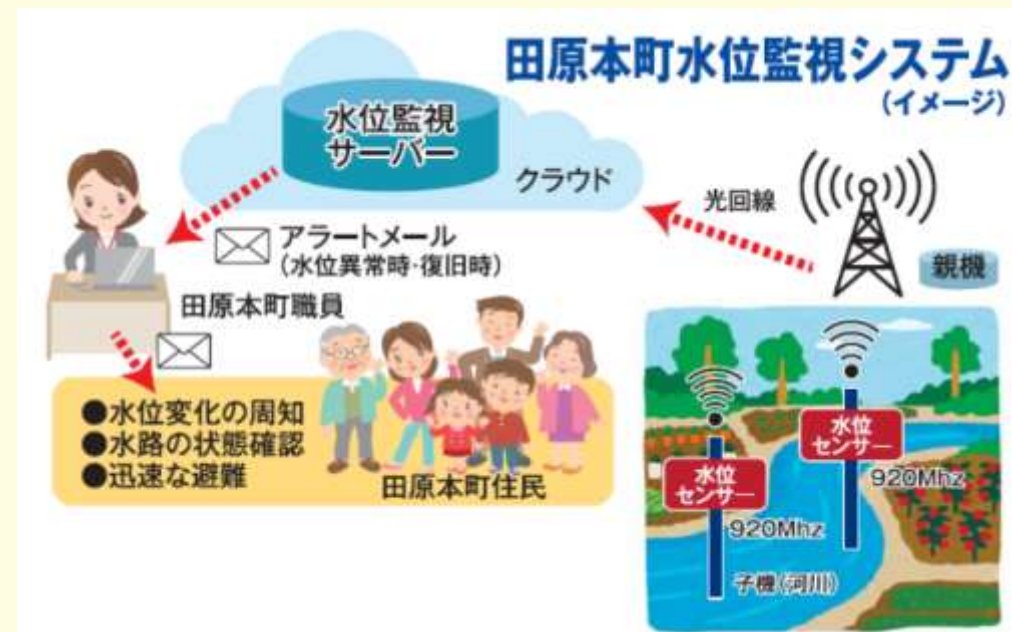
※本サービスで使用するシステムは株式会社ケー・シー・シーが開発・運営支援しています。
※本サービスを利用するためには、みまもり端末、スマートフォン、PC等の通信機器及び通信機能料金、みまもり端末の充電に必要な充電器及び電気料金、通知先として使用するSNS又は電子メールが必要です。
※本サービスはGoogle Chrome(※1)、Microsoft Edge(※2)、Safari(※3)の最新版での利用を推奨します。
※ご利用状況や通信環境により、位置情報を正しく取得できない場合やタイムラグが生じる場合があります。
また、全ての移動経路を確認できるものではありません。
※1 Google Chromeは、Google LLCの商標です。
※2 Microsoft Edgeは、米国Microsoft Corporationの、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
※3 Safariは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

BS21-27-1 [Z00406]

田原本町

➤ 水位計システム

住民への迅速な情報発信（メール、防災行政無線など）が可能となるよう、IoTを活用し、**リアルタイムで河川の水位状況を取得**し、クラウドに情報収集。自治体職員の端末からリアルタイムに確認できるシステムを運用。



➤ 「ながら見守り」活動の実施

たわらもとヘルスケアプロジェクトの健幸ポイント事業の一環として、花の水やりや買い物、ウォーキングなど、普段の生活の中で防犯の視点を持って子どもたちの安全を見守る活動を実施。また、特に小中学生の下校時間にあたる15時～16時にウォーキングを推奨。



C. 大和平野中央にデジタル田園都市を建設する

テーマ10. 農業の省力化、効率化、高度化

「農地の有効活用」と「農業の生産性向上」を図ります。

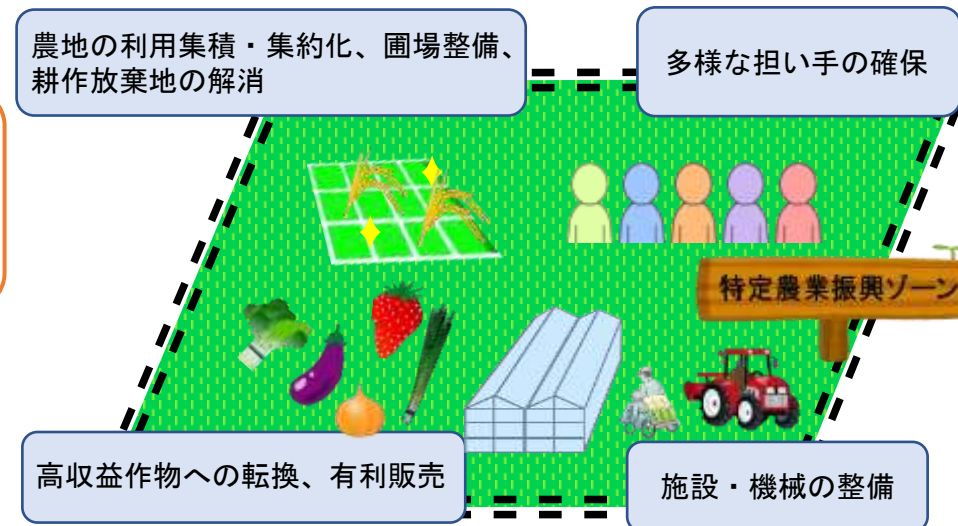
○特定農業振興ゾーンの設定、整備

目的

- 特定農業振興ゾーン設定地区の課題等を踏まえた上で、**高収益作物への転換等**あらゆる**施策を集中的かつ優先的に推進**することによって、**儲かる農業**としての成功事例を創出。
- 成功事例のノウハウ等を県内各地へ波及させ、**魅力ある農業、儲かる農業**を実現することで、農業所得の向上、ひいては県農業産出額増加を目指します。

主な取組

- 農業振興施策を集中的・優先的に推進する地区として「**特定農業振興ゾーン**」の設定を推進し、**3市4町10地区**まで増加しました。



「特定農業振興ゾーン」設定地区

- ① 広陵町寺戸地区
(H30. 9設定)



イチゴ新規就農者への指導

- ② 広陵町百済川向地区
(H30. 9設定)



夏秋ナス圃場

- ③ 川西町下永東城地区
(H30. 9設定)



結崎ネプカ

- ④ 田原本町法貴寺地区
(H30. 9設定)



新規就農者のイチゴ圃場
(育苗床)

- ⑤ 田原本町八田地区
(H30. 9設定)



夏秋ナス圃場

- ⑥ 五條市丹原地区
(H31. 3設定)



青ネギ
(圃場整備後の作付イメージ)

- ⑦ 宇陀市伊那佐東部地区
(R2. 12設定)



有機ホウレンソウ

- ⑧ 平群町上庄・梨本地区
(R4. 3設定)



平群の小菊

- ⑨ 大和郡山市三橋地区
(R4. 3設定)



大和丸なす

- ⑩ 宇陀市大宇陀政始北部地区
(R4. 12設定)



祝だいこん



具体的な実施策

○ウェルネスタウンの整備へ

Well-being

川西町下永地区では、「**スポーツと食と農が融合するウェルネスタウン**」の農業ゾーンとして整備します。

イメージ図（川西町下永地区）



施設整備案



- 先進的農業の実践、研修施設
- 先進的農業の研究施設



○園芸体験施設（観光農園等）

先進的な農業技術の実践と研究により、奈良県農業を牽引
食と農を通じてウェルネスを実感できる空間を創出

○特定農業振興ゾーンの取組を推進

Well-being

田原本町法貴寺地区、八田地区において、**特定農業振興ゾーン**の取組を推進します。

■田原本町法貴寺地区

全圃場の給水栓を自動化

- ①耕作者の水管理労力の省力化
- ②維持管理費の節減
- ③安定した農業用水の供給を実現



現状の給水栓
（手で開閉）



畑エリア



電磁弁
（乾電池式、スマホ操作、
曜日、時間ON、OFF等可）

水田エリア



水位検知式

■田原本町八田地区

高収益作物の導入検討



タマネギの機械
作業の実証

C. 大和平野中央にデジタル田園都市を建設する

テーマ 1 1. エネルギー脱炭素への挑戦(大和平野中央シュタットベルケ構想)

2050年温室効果ガスを実質ゼロとする、磯城郡3町での脱炭素化の構築を目指します。

奈良県版シュタットベルケ創生及び地域の脱炭素化を検討しています。

1. 早稲田大学との連携事業を活用し、シュタットベルケ導入可能性検討事業を実施

(1) 現状

シュタットベルケを創生するためには、地域の再生可能エネルギーの地産地消と、そこで得られた収益を地域に還元することによって、地域の脱炭素化と地域活性化に持続的に寄与する仕組み作りが必要です。

(2) 取組

- ① 9月15日に、早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 小野田教授による現地視察及び磯城郡3町との勉強会を実施し、仕組みづくりを議論しました。



- ② エネルギー源、フィージビリティ、地域還元の視点から、以下の課題を整理しています。

a. エネルギー源

水素

バイオマス

太陽光

ごみ資源

b. フィージビリティ

土地

主体

財源・収支

発電能力

c. 地域還元

電力を廉価で供給

・住民還元
・立地企業・施設への供給

熱源の利用

(温水プール、農業等)

2. 地域の脱炭素化に向けた検討

(1) 現状

- ① 2012年のFIT制度導入以降、再生可能エネルギー設備の導入が急拡大しましたが、近年は導入が鈍化傾向にあります。
- ② 地域の脱炭素化には、再生可能エネルギー設備のさらなる導入が必要です。

(2) 取組

大和平野中央田園都市構想で新たに整備する拠点施設において、省エネ性の高い構造を取り入れるとともに、再生可能エネルギー設備を導入し、周辺の公共施設等に電力を供給できる仕組みの構築を目指します。

環境省が2030年度までに全国で100か所程度を選定し、重点的に支援するとしている脱炭素化のモデル地域「脱炭素先行地域」入りを視野に検討を進めています。

具体的な実施策

Well-being

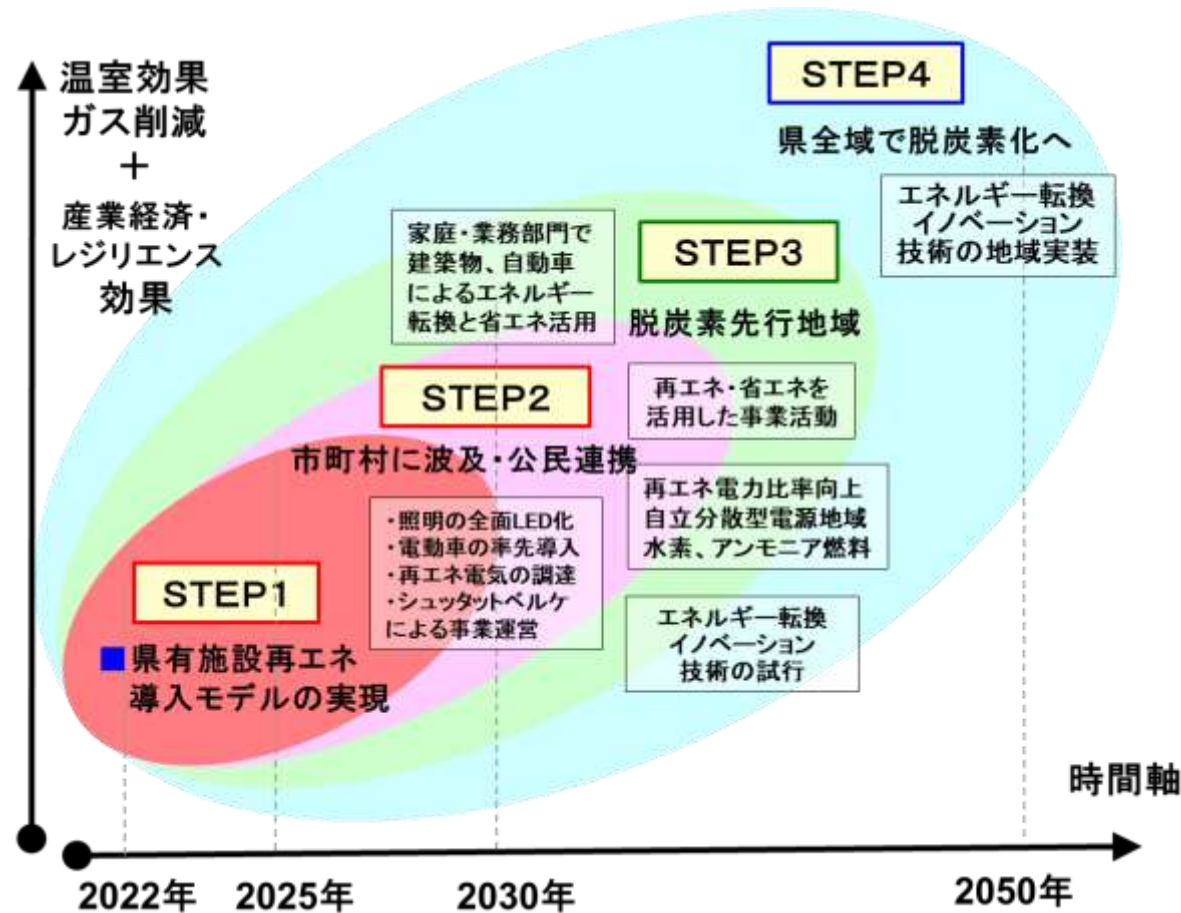
再生可能エネルギー設備の導入や建物の省エネ化により、地域の脱炭素化を目指すとともに、**再生可能エネルギー設備により発電されたクリーンなエネルギーを地域に供給できる仕組み**を構築します。

Well-being

構想に基づき磯城郡3町において新たに整備する施設には、太陽光発電設備等の**再生可能エネルギー設備を導入**するとともに、省エネ性の高いものとし、周辺の公共施設に再生可能エネルギーの電力を供給できる仕組みを構築します。

Well-being

大和平野中央田園都市構想を1つのモデルとして、**県自らが率先して再生可能エネルギーの電気・熱の導入、建物の省エネ化を進め、地域に波及させます。**



県有施設への再エネ導入と市町村、事業者及び県民への波及効果



(川西町 下永地区)



(三宅町 石見地区)



(田原本町 阪手北・西井上地区)

C. 大和平野中央にデジタル田園都市を建設する

テーマ 1 2. 大和平野中央デジタル化の推進

1. デジタル×大和平野中央田園都市構想を強力に推進します。

「地域デジタル社会の構築により県民の幸福な生活の実現と地域の持続的な発展を図る**条例**」を策定します。

地域デジタル社会のビジョンの構築を推進

新しい地域の発展モデル

デジタル化がもたらす変化への的確な対応

大和平野中央での具体化・実装

地域の課題

地域内移動の円滑化

「人への投資」の強化(地域のリカレント教育)

スタートアップの創出・育成

医療、地域包括ケア、健康増進、社会福祉

デジタルによる「できる化」

- **自動運転等** デジタル技術を活用した交通サービスの導入
(田原本町においても、自動運転を活用した交通サービスを検討)
- オンラインを活用した「**雇用予定型リカレント教育**」の実施
- **金融機関や県内インキュベーターと連携し、スタートアップや中小企業等のデジタルを活用した経営改善支援**
- 県立系病院の**病院システムのクラウド化・共同化**を推進
- 民間診療所のデジタル化を推進

2. ICT教育を推進し、現代社会に求められる資質・能力を育成します。

各小中学校でのICTの活用は進んできていますが、子どもの自尊心等や学習に取り組む態度等において課題が見られます。

そこで、ICTの効果的な活用の在り方についての研究や学習者を主体とした授業改善に各学校で取り組めるよう各種事業を進めています。

○本県の現状

令和3年度全国学力・学習状況調査における質問紙調査からみる本県教育の状況について

学校質問紙調査（中学校）

【新型コロナウイルス感染症の影響に関する項目】

学校の全部を休業していた期間中、 家庭学習としてどのようなものを課していましたか。 （肯定的回答の割合）	奈良	全国
学校が作成した 学習動画等 を活用した学習	49.0	26.7
同時双方向型オンライン 指導を通じた学習	22.0	7.4

【ICTを活用した学習に関する項目】

次のようなコンピュータ等の ICT機器を活用した取組 をどの程度行っていますか。（肯定的回答の割合）	奈良	全国
教職員と生徒 がやりとりする場面	56.0	41.5
生徒が一人 で活用する場面	68.0	62.6

学校でのICTの活用は進んできている。

生徒質問紙調査（中学3年生）

【自己肯定感や学習に取り組む態度等に関する項目】

質問項目（肯定的回答の割合）	奈良	全国
自分には、 よいところがある と思いますか	71.6	76.2
難しいことでも 、失敗を恐れなくて 挑戦 していますか	61.4	65.9

質問項目（肯定的回答の割合）	奈良	全国
1、2年生のときに受けた授業では、課題の解決に向けて、 自分で考え、自分から取り組んでいましたか	76.4	81.0
学級の生徒との間で 話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか	67.3	77.8

子どもの自己肯定感等に課題が見られる。

○これまでの取組

●「学ぶ力育成実践研究事業」（令和４年度～）

- ・大綱の方向性及び学習指導要領の趣旨を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた実践研究等に取り組み、その成果を共有・展開することで、これからの時代を生きる児童生徒に求められる資質・能力を着実に育むことを目指す。

●「算数テスト」「数学テスト」のＣＢＴ化

- ・令和３年度から、奈良県算数数学教育研究会と県教育委員会が連携し、研究会が実施している「算数テスト」「数学テスト」をGoogle Workspace for Educationを活用して実施。

●G I G Aスクール構想の実現に向けた「一人一台端末」の整備

- ・令和２年度中に整備完了。
- ・県内の全ての県立学校、市町村立義務教育諸学校の児童生徒及び教職員にアカウントを付与し、Google Workspace for Educationを各学校における教育活動において活用。



ＩＣＴ教育の更なる推進

現代社会に求められる資質・能力の育成

具体的な実施策

教育のデジタル化

Well-being

幼小中一貫教育と産学官連携 STEAM 教育を進めます。
就学前教育施設及び義務教育学校の一体的運営を目指します。

自己肯定感やコミュニケーション力等の
「生きる力」

自ら考え、探究するといった
「学ぶ力」

学校等段階間の教育を切れ目なく接続することにより
子どもの学びをつなぐ

教科等の枠にとらわれないカリキュラムにより
学び考え探究する力を育む

幼小中一貫教育の推進

STEAM 教育の推進

設置者の枠を越えた就学前教育及び義務教育学校の一体的運営に向けて

- 全ての就学前教育施設における、地域の施設等の活用による「はばたくなら」の全面展開
- 幼小中一貫教育と産学官連携によるSTEAM教育の推進
- 地域の多様な教育資源を生かした子どものはぐくみに関するフォーラムの定期的な開催

具体的な実施策

「学ぶ力」「生きる力」を育む「本人のための教育」の推進（子どもの学び方の刷新）

幼小中一貫教育と産学官連携によるSTEAM教育の推進

幼小中一貫教育による芸術教育の充実

- ・子どもの発達の段階に応じ、芸術を手がかりにして幼小中の教育をつなぎ、多様な子ども一人一人の可能性を最大限に引き出すよう、豊かな感性や表現力等を養うことを目指します。
- ・「**なら歴史芸術文化村**」の施設や教育プログラムを活用し、子どもに**豊かな情操**を育む教育を推進します。
- ・「**なら歴史芸術文化村**」では、奈良の伝承文化や技術、特有の素材を活用した体験活動等を通して歴史文化を体験、学習することにより、奈良の魅力に触れる機会を充実させていきます。



「なら歴史芸術文化村」での芸術体験の様子

産学官連携による学び考え探究する力を育むカリキュラムの実施

- ・**県立工科大学（仮称）**や**産業界と連携**し、各教科等の枠にとらわれず現代社会で求められる力を身に付けるカリキュラムを実施します。



幼児期

ものづくり体験・科学的な体験

- ・県立工科大学（仮称）の学生とともに身近な自然に触れたり、科学的な事象やものづくりを体験したりすることで、科学的な見方や考え方の芽生えを培います。

小・中学校

総合的な学習の時間を核とした教科等横断的な教育課程の編成

- ・企業の研究者や大学教授等をゲストティーチャーとして招聘し、現代社会の様々な課題について先進的な取組等について学びます。
- ・課題の解決に向け、ICT機器等を活用し地域社会や世界とつながり、多様な価値観をもつ他者との対話を通して探究的な学習を行います。

プログラミング教育

- ・企業や大学と連携して開発したプログラミング教育のプログラムを各教科の学習で取り入れることで、論理的思考力や問題解決力を養います。

これからの社会を生き抜くために必要な問題発見・課題解決・創造力の醸成や俯瞰的な物の見方を身に付けることを目指す**高等学校段階のSTEAM教育へ接続を図る**

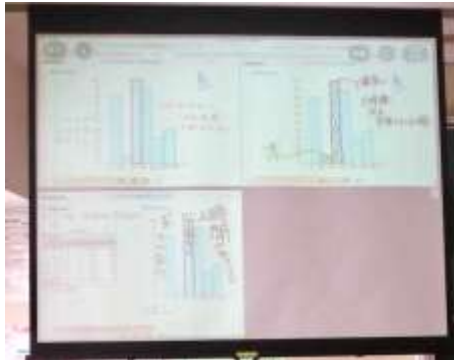
具体的な実施策

教育課程等

官学連携による理数教育の充実

- ・小中一貫教育の実施により、算数・数学の学習内容の指導の時期等について見直しを図り、**算数・数学における円滑な学びの接続**を図ります。また、**県立工科大学（仮称）と連携し**、算数・数学、理科での探究的な学びを推進し、**理数教育の充実**を図り、STEAM教育を推進します

算数・数学における指導時期の見直し



- ・小中学校において同じ領域の内容の指導時期を連続させるなど、9年間の学習内容を整理し、算数・数学の学びを円滑に接続することで、学習内容の確実な定着につなげます。

理科の面白さや有用性を認識できる 観察・実験の開発



- ・子どもが観察、実験を中心とした探究の課程を通じて課題を解決したり、新たな課題を発見したりする経験を可能な限り増やすことで、理科好きの子どもを増やします。

データ活用

学習データの蓄積と活用

- ・子ども一人一人の学習状況等に関するデータをクラウド上に蓄積することで、担任以外の多くの教員等が共有し、多様な視点で子どもの成長を見取ることで、個別最適化された学びを推進し、本県教育が目指す「本人のための教育」の実現に向けて取り組みます。

設備

大容量高速通信ネットワークとセキュアなクラウド環境の構築

- ・ゼロトラスト型教育クラウドの利用により、セキュリティ面での安全性を確保したまま、利便性を向上させ、蓄積したデータ等を活用しやすい環境の実現を目指します。

田原本町・三宅町・川西町の3町で、設置者の枠を超えた就学前教育施設及び義務教育学校の一体的運営を目指します

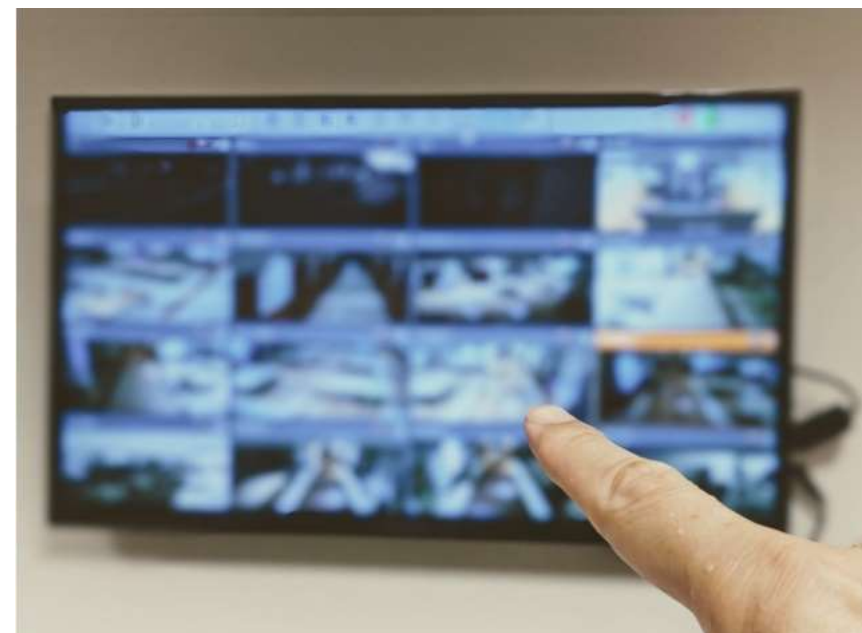
具体的な実施策

Well-being

デジタルを活用して**子どもを見守る**安全・安心なまちづくりを推進します。

通学・通園をはじめとする、子どもの安全を確保します

- 民間事業者、磯城郡3町と協働し、センサー、GPS端末、防犯カメラ等のデジタル技術を活用した見守り等システム構築に取り組みます。



磯城郡 3 町による取組

三宅町

➤ 小児科オンライン・産婦人科オンライン相談の導入

夜間や休日などにLINEや電話、メールなどで気軽に小児科医、産婦人科医、助産師などと相談ができるサービスを導入

田原本町

➤ 田原本町DX推進計画の策定

- ・令和4～7年度を計画期間として、住民サービスやまちづくり等、地域社会全体でのデジタル社会の実現するための施策展開を定めるDX推進計画を策定。

➤ LINEアプリを利用したAIチャットボット

住民が簡単に問い合わせできるよう、スマートフォンのLINEアプリ等から入力された住民からのお問合せにAIが自動回答する「AIチャットボット」システムを導入。

当システムは、田原本町・奈良県・大和郡山市・宇陀市・王寺町が連携し、協働により推進・実施するものであり、住民の皆様からの簡易な質問に対し、24時間AIチャットボットが回答する。

田原本町AIチャットボット

Language

こんにちは！
下部の自由入力欄に質問したいことを入力してください。
※住所・氏名など個人情報は入力しないでください。

皆様のご質問によりAIが学習し、回答精度を上げていきます。
うまく回答できなかった質問にも、後日回答できるよう、日々勉強していきます。

下記の内容がよく質問されています。質問をクリックすると回答が表示されます。こちらを参考に質問して見てください。

ゴミの分別ガイド

新型コロナ

※個人情報保護のため、特定の名称や連絡先などは入力しないで下さい。

質問を入力してください

田原本町AIチャットボット

Language

図書館の休館日はいつですか

「図書館の利用可能日について」にお答えいたします。

図書館は午前9時30分から午後5時まで開館しています。金曜日と土曜日は午後7時まで開館しています。
詳細はこちら<https://www.lics-saas.nexs-service.jp/tawaramoto/>

図書館の休館日は、毎週月曜日と毎月第2金曜日です。そのほか、年末年始や蔵書点検期間も休館しています。
詳しくはこちら
<https://www.lics-saas.nexs-service.jp/tawaramoto/guide/index.html>

※個人情報保護のため、特定の名称や連絡先などは入力しないで下さい。

質問を入力してください

C. 大和平野中央にデジタル田園都市を建設する

テーマ13. デジタル化による行政運営効率化

行政のデジタル化により、住民の利便性向上や自治体の業務効率化を目指します

課題

お困りごと多様化

縦割り対応の限界

紙で、時間がかかる

膨大な庁内事務

目指す姿

もっと、県民一人ひとりに寄り添ったサービス

関係者がネットワークでつながって、業務・施策を実行

住民にとって、より迅速に・より簡単に、事務も簡略に

奈良スーパーアプリで実現

もっと寄り添う

いつも手元にあるスマホで
一人ひとりの状況を把握

ユースケース事業（例）

- 中小事業者コロナ補助金
- 高校支援金・給付金、出願

オンラインで申請・完結

- 子育て支援アプリ
- 奈良旅コンサルジュ
- おいしい奈良産食材活用促進事業

ニーズをデータで貯めて、
「おすすめ」の支援を提案

簡単・便利に

内部事務の
負担軽減

- スマート税務システム
- AI洪水・災害予測
- 雨水浸透阻害行為許可の電子化
- デジタル規制区域監視

ユースケース事業（例）

ネットワークで

情報ネットワークで
関係者が住民の状況を共有

横串化された
一体的・包括的サービス

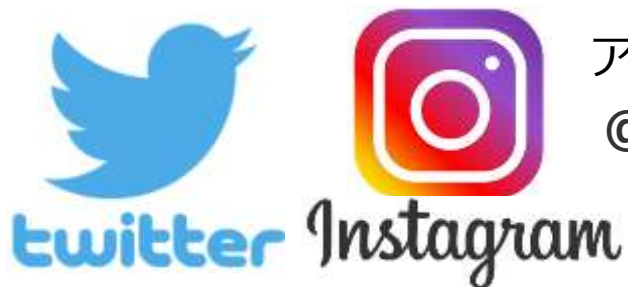
ユースケース事業（例）

具体的な実施策

Well-being

大和平野中央ニュースの発信等、**住民への情報発信**を充実させます。

- ・大和平野中央田園都市構想について磯城郡3町住民や県民にわかりやすく伝えることで、興味を喚起し、理解を得る動画を作成
- ・HPやSNS等を通じて、大和平野中央田園都市構想の進捗や地域の魅力を発信
- ・議会のYouTubeライブ中継（字幕付き等）、住民向け広報誌（行政、議会）の充実などを検討



アカウント名：
@yamachu_nara



大和平野中央構想推進室HP

磯城郡 3 町による取組

川西町

三宅町

➤ 複業人材プロジェクト

- ・ 複業マッチングプラットフォーム「複業クラウド」を展開する株式会社Another works（アナザーワークス）と包括連携協定を締結。

同社の「複業クラウド」を活用して、役場内に外部人材を登用する「複業人材プロジェクト」を推進。

◇川西町

民間人材の知見や才能、経験等を活用することで、官民連携を推進し、川西町の行政の事業運営の促進を目指すことを目的とする。

＜プロジェクト実績＞

タウンプロモーションプロジェクト、駅周辺デザインプロジェクト、採用改革プランニングプロジェクト、企業連携創造プロジェクト、総合計画共創プロジェクト

5プロジェクト 計7名登用



◇三宅町

住民サービスと満足度の向上と併せて、職員の業務量の負担軽減や民間のノウハウ等の取得によるスキルアップにより、行政運営の効率化を図る。

＜これまでの外部アドバイザー登用実績＞

DX推進、人材採用、広報戦略、外部CF0、業務効率化、
販路・マーケティング、EBPM、TOCマーケティング、キッチン経営

計9分野9名



磯城郡 3 町による取組

川西町

三宅町

➤ 庁内DX推進に向けた業務量調査（コニカミノルタ（株）との連携事業）

- ・ 令和3年8月三宅町、令和3年11月川西町はコニカミノルタ株式会社と連携協定を締結。

業務量の棚卸し（調査）を全庁的に実施し、両町の行政事務に係る業務量の見える化と仕分け作業（コア業務、ノンコア業務）を行い、庁内のDX推進、行政事務の効率化及び生産性向上のための基礎資料としてとりまとめた。



田原本町

➤ コロナワクチン接種事務におけるRPAの活用

「RPA」を活用した取り組みとして、新型コロナウイルス接種推進班において、システム間での新型コロナウイルスワクチン接種情報（接種日時、回数、対応医師など）の入力作業自動化の運用を開始。

システムを改修することなく、職員の入力作業への負担を軽減。

➤ デジタル専門人材派遣制度の活用

デジタル専門人材派遣制度を活用し、町の情報政策に係る指導・助言・調査・分析を行い、デジタル化を推進。（ITBook株式会社から、田原本町総務部情報政策推進コーディネーターとして人材を派遣。）

民間企業が持つ資源や特色・ノウハウ等を活かした提案で、複雑化する行政課題や地域問題等を迅速かつ柔軟に解決することを目指す。

実際の業務では、電子申請の推進、AI・RPA等の技術の活用、システムの最適化、マイナンバーカードの利活用、デジタルトランスフォーメーションへの対応など、田原本町のデジタル化推進全般をサポート。

田原本町

➤ マイナンバーカード申請率向上に向けた取り組み

今後の行政サービスのデジタル化の鍵（ツール）となるマイナンバーカードの普及向上に努め、住民がマイナンバーカードを持つメリットを増やし、オンラインでの行政手続きの広がり住民生活の利便性向上につなげることを目指す。

【マイナンバーカードの活用（１）図書館利用カード】

従来の図書館利用カードに加えて、マイナンバーカードでも本の貸出ができる。

マイキーIDに図書館利用カードの番号を関連づけることで、図書館資料の貸出を行うため、マイナンバーカードに搭載されたICチップの空き領域（マイキー部分）を利用する運用で、ICチップ内のマイナンバー（個人番号）や氏名・住所などの個人情報は一切使用しない。



【マイナンバーカードの活用（２）申請書支援（記帳台）システム】

マイナンバーカードを使用して、各種行政手続きに係る申請書へ自動記入する。機械操作の苦手な方でも簡単に操作できる。



➤ 完全セルフ型税公金収納機を導入

- ・混雑の解消、新型コロナウイルスの感染リスクの低減、職員の窓口負担の軽減を目的とし、完全セルフ型税公金収納機を県内初導入。



磯城郡 3 町による取組

川西町

田原本町

➤ 基幹システムの共同利用

平成23年5月より川西町・田原本町をはじめ、香芝市・葛城市・上牧町・広陵町・河合町の近隣の7団体が参加する奈良県基幹システム共同化検討会による基幹システムの共同利用を実施。

更なる住民の利便性向上、行政事務の効率化、およびシステム費用の適正化を目指しているが、法改正等によるシステム改修費を抑えるため、国の「標準仕様書」に準拠したシステムの再構築を検討。

【基幹システムの共同利用の特徴】

- ・ 共同利用の割り勘効果による構築費・利用料の削減
- ・ システム改修費・運用にかかる協議
- ・ 専用帳票のアウトソーシング（BPO）の実施
- ・ 帳票の共通化による経費削減
- ・ 定例会（推進事業部会※）・業務分科会においての情報共有・情報交換
※アドバイザー：奈良県デジタル戦略課主幹（地域DXマネージャ）
- ・ その他、システム分野以外での意見交換・助け合い（コロナの給付金事務など）

現行システム概要

データセンターに設置された業務パッケージシステムを、ネットワーク経由でサービスとして利用

